

「佐賀県『食』と『農』の振興計画2023」の 令和7年度の取組状況

令和8年8月

佐賀県農林水産部

<目次>

1 振興計画2023の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 計画で設定している成果指標の進捗状況	7
3 進捗が特に遅れている指標の要因分析と対応状況	11
4 重点項目の取組状況・成果	19
5 各地域の重点項目の主な取組・成果	31

「佐賀県『食』と『農』の振興計画2023」の概要 ①目指す姿等

<計画の目指す姿>

計画の性格

さかの食と農を盛んにする県民
条例第27条に基づく計画として
策定

計画の期間

策 定 令和5年(2023)

中間目標 令和8年(2026)

目 標 令和14年(2032)

【目指す姿】

『磨き、稼ぎ、未来へつながるさが農業・農村』の実現

農業者が、収量・品質の向上や経営の規模拡大・多角化等により経営力を「磨く」ことで、若い人達が農業に魅力を感じるような所得を「稼ぐ」ようになっている。また、「稼ぐ」経営体を見て新たな担い手が確保されていくことで産地や農村が活性化し、本県農業が「未来へつながる」好循環が生まれている。

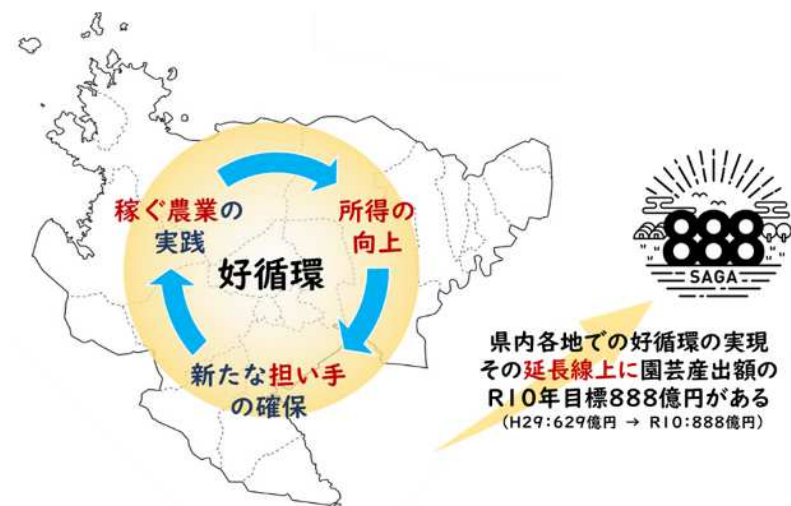
「佐賀県『食』と『農』の振興計画2023」の概要

②将来のさが農業の発展につながる園芸振興

<将来のさが農業の発展につながる園芸振興>

収益性の高い園芸農業の振興に軸足を移し、「稼ぐ農業」を実現

稼ぐ農業の実践により所得向上を達成した農家の姿を見て、新たな担い手が就農し、規模拡大や産地の発展につなげるという好循環を県内各地に生み出していくことを目指す。



【主な具体的取組】

- トレーニングファーム等の設置から修了生の受け皿整備までを一連で行う「新規就農支援システム」の推進
- 農地中間管理事業の活用等による担い手への農地集積・集約の促進
- 施設園芸の大規模化及び統合環境制御技術の普及と効果的活用
- 露地野菜での省力集荷体制の整備、新規作付及び流通・販売業者との契約取引等の推進
- 果樹における園地の新規整備やみかんの根域制限栽培の推進
- 労働力不足解消に向けたマッチングや農福連携、外国人材確保等の仕組みづくり、AI・IoTを活用した省力化・軽労化の推進
- 企業・法人の農業参入や規模拡大の推進等による経営力のある農業経営体の確保
- 県育成品種のブランド化、生産者と実需者・消費者とのマッチングの推進

「佐賀県『食』と『農』の振興計画2023」の概要 ③施策の展開方向

<施策の展開方向>

施策の展開方向

推進項目

I 磨き、稼ぎ、つながる農業の確立【農業の振興】

1 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ

- (1)佐賀の強みを活かした収益性の高い農産物づくり
- (2)スマート農業の推進や新品種、新技術の開発・普及
- (3)農村地域の資源を活かした経営の多角化・起業の促進
- (4)県産農産物のブランド力の向上と販路の拡大
- (5)持続可能で安全、安心な農産物づくり
- (6)多様な雇用人材の確保
- (7)地域の営農ビジョンを実現する基盤整備の推進

2 次世代の担い手の確保・育成

- (1)意欲のある新規就農者の確保
- (2)経営力のある担い手の育成や女性農業者の活躍推進
- (3)企業・法人の農業参入の推進
- (4)優良農地の確保・集約

II 活力ある農村の実現【農村の振興】

活力ある農村の実現

- (1)食や農業・農村に対する理解促進とイメージアップ
- (2)中山間地域農業対策の推進
- (3)有害鳥獣被害対策の推進
- (4)快適で安全・安心な農村づくり

「佐賀県『食』と『農』の振興計画2023」の概要 ④施策の重点項目

＜施策の重点項目＞ 将来を見据え、計画期間中に特に力を入れて取り組む項目

1. 次世代の農業を担う新規就農者の確保 就農希望者の掘り起こしから研修体制の整備、研修後の就農先の確保等により、着実に新規就農者を確保する。	7. 水田農業を担う生産組織の強化 構成員の協業による営農体制への転換を推進する。また、農地の集積・集約や作付の団地化、機械等の共同利用、経営の多角化等により、持続的な経営への転換を推進する。
2. 担い手への農地集積・集約 担い手への農地の集積・集約や農地の大区画化を推進。あわせて、農業水利施設の維持管理の効率化を推進する。	8. 多様な雇用人材の確保に向けた体制の強化 農業労働力確保に関する支援体制の強化や、地域の潜在労働力の発掘、農福連携など新たな雇用人材の活用に取り組み、多様な雇用人材確保の仕組みづくりを推進する。
3. 園芸団地の整備・拡大 新規就農者の受け皿だけでなく、一括発注による施設整備費の低減等のメリットがある園芸団地の整備を推進する。	9. 良質な堆肥の利活用の推進 堆肥を活用した資源循環型の営農体系への転換に向け、良質堆肥の生産拡大と耕種農家での利活用を推進する。
4. たまねぎの生産拡大 需要に応じた高品質・安定生産、集荷の省力化体制の整備や大規模農家育成、労働力補完の仕組みづくりを目指す。	10. 中山間地域農業の発展に向けた取組の強化 中山間地域の集落や産地が主体的に行う「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」に向けた取組を支援し、農業による元気な中山間地域づくりを目指す。
5. 果樹園地の新規拡大 園地の流動化により果樹団地の園地を確保するとともに、水田等の平坦なほ場での果樹園地の新たな整備を推進する。	11. 「プロジェクトIF」の推進 農業水利施設の治水的な活用を推進し、災害に強い農業・農村づくりを目指す。また、浸水想定エリアにおける農業用機械の避難場所の確保や保険加入を推進する。
6. 「佐賀牛」の生産基盤の強化と輸出の拡大 「佐賀牛」の生産基盤を強化するとともに、佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」の稼働を契機として、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の一層の輸出拡大を目指す。	

計画で設定している成果指標の進捗状況

令和8年度（中間目標年）に数値目標を掲げている項目	25項目
ほぼ順調に進捗している項目（ ) (達成状況が50%以上又は維持できている項目)	12項目
進捗が遅れている項目（  & ) (基準年の数値より後退している又は達成状況が50%未満の項目)	12項目
令和7年度の実績数値が把握できていない項目	1項目

《総括》 成果指標のうち、「ほぼ順調に進捗」しているものは約5割

計画で設定している成果指標の進捗状況（一覧）

項目	基準	実績				R 7 進捗 状況	中間 目標	目標
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		R 8	R 14
園芸団地の整備数（累計）（地区）	4	11	34	40			21	27
いちごの10a当たり収量（kg）	4,466	3,933	3,812	4,036			4,620	5,000
露地野菜の作付面積（ha）	3,178	3,103	3,205	3,063			3,848	4,411
たまねぎの作付面積（ha）	2,010	2,130	2,020	1,920			2,520	2,750
平坦地等への果樹の導入面積（累計）（ha）	15	18	20	26			80	122
みかん根域制限栽培の導入面積（累計）（ha）	12.9	13.4	14.0	15.1			62	95
主要花き1戸当たりの施設栽培面積（a）	30.1	28.7	32.3	31.2			33	37
一番茶販売単価の全国比（%）	113.1	114.0	113.3	113.2			115	120
肥育素牛の県内自給率（%）	29.3	28.5	27.1	25.1			32.3	34.5

進捗状況：中間目標を50%以上達成している、50%未満の達成状況、基準値より後退している、実績なし－

計画で設定している成果指標の進捗状況（一覧）

項目	基準	実績				R 7 進捗 状況	中間 目標	目標
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		R 8	R 14
水田の耕地利用率（％） ※R1～R4年度の平均値	145.9 ※	146.0 (R 4)	145.4 (R 5)	146.1 (R 6)		➡	140 以上	140 以上
農村ビジネスの新たな取組件数（件/年）	25	25	25	25		➡	25	25
東京都中央卸売市場におけるいちご主要産地の 平均単価との対比（％）	95	94.1	96.5	87.3		↘	99	100
牛肉の輸出量（t）	66	84.9	94.8	145.6		➡	74	86
良質堆肥の流通量（千t）	21	36	40	55		➡	60	100
人手が足りている農家の割合（％）	55	調査 無し	57	調査 無し		—	65	70
農地・農業水利施設の効率的な活用に取り組む 地区数（累計）（地区）	19	28	35	45		➡	56	83
新規就農者数（人/年）	183	162	162	142		↘	190	190
経営の協業化（プール計算等）に取り組む集落 営農組織・法人数（累計）（組織）	20	25	26	27		➡	28	40

進捗状況：中間目標を50%以上達成している ➡、50%未満の達成状況 ➡、基準値より後退している ↘、実績なし —

計画で設定している成果指標の進捗状況（一覧）

項目	基準	実績				R 7 進捗 状況	中間 目標	目標
	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8		R 8	R 14
集約した農地に新規に参入する企業等の件数 （累計）（件）	0	1	5	7		→	30	100
農地の集積・集約に取り組む地区数（累計） （地区）	10	22	41	59		↗	56	128
さが食・農・おらサポーター登録数（累計） （件）	3,600	5,612	6,779	7,859		↗	4,000	4,600
中山間地域農業の活性化に取り組む「チャレンジ中山間」の地区数（累計）（地区）	0	37	54	79		↗	60	72
有害鳥獣による農作物被害額（億円）	2	1.9	2.3	1.9		→	1.2	0.8
多面的機能支払制度により適正に保全管理を行う取組割合（％）	67	67	67	68		↗	67	67
洪水貯留可能容量（千m ³ ）（累計）	21,404	22,596	24,287	25,710		↗	25,400	25,900

進捗状況：中間目標を50%以上達成している↗、50%未満の達成状況→、基準値より後退している↘、実績なし－

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
いちごの10a当たり 収量 (kg)	4,466	4,036	4,620	(1) 要因 令和7年産は、夏場に高温が長期間続いた影響により育苗期における苗の花芽形成が遅れたため、定植時期が後ろ倒しとなり、年内収量が減少した。 (2) 対応 冷蔵庫などで苗を強制的に冷却する株冷処理技術や、気化熱により苗の温度を下げる効果のある紙ポットによる育苗の推進など、生産部会への緊急転換事業等を通じて、安定収量を確保する苗づくりを支援していくことで、「いちごさん」の収量向上を図る。
露地野菜の作付面積 (ha)	3,178	3,063	3,848	(1) 要因 機械化が進んだことでたまねぎやじゃがいも、焼酎原料用さつまいも等の規模拡大が進んだ一方、高齢化による規模縮小に加え、キャベツやブロッコリー等では、近年の夏場の高温・乾燥による育苗や初期成育の不良など栽培リスクの高まりから、作付面積が減少した。 (2) 対応 引き続き、露地野菜の機械化の推進や、新規作付や面積拡大に対する支援事業を実施するとともに、遮光・遮熱ネットや灌水資機材等の導入支援により気候変動に対応した生産技術の普及を進めることにより、安定生産と併せて作付面積の拡大を図る。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
たまねぎの作付面積 (ha)	2,010	1,920	2,520	(1) 要因 令和7年産では、機械化一貫体系の推進により規模拡大が進んだものの、生産者の高齢化による麦への転換や作付中止に加え、育苗期の高温・乾燥による種子の発芽不良や苗の枯死が発生し、苗不足となったことから目標面積に届かなかった。 (2) 対応 収穫機械やスマート技術の導入支援、大型鉄製コンテナに対応した広域集出荷貯蔵施設の整備により機械化一貫体系を推進し、作業の更なる省力化を図るとともに、播種時期の後ろ倒しや育苗期の遮熱資材の活用、灌水資材の導入など気候変動対応技術の普及を進め、安定生産と併せて作付面積の拡大を図る。
平坦地等への果樹の導入面積 (累計) (ha)	15	26	80	(1) 要因 大規模な基盤整備を伴う園芸団地の整備については、集落内の合意形成の難しさや、不在地主との交渉ができないことなどにより、進捗が遅れている。 (2) 対応 引き続き、地域計画などの将来ビジョンを踏まえた園芸団地整備について推進していくとともに、合わせて、シールディング・マルチ栽培などの高品質・省力化が図られる栽培技術の導入を提案し、面積の拡大を図る。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
みかん根域制限栽培 の導入面積（累計） (ha)	12.9	15.1	62.0	(1) 要因 10年前に比べると根域制限栽培の整備費が2倍以上に上昇するなど、物価高騰が続く中では、水田を活用した根域制限栽培に新たに取り組む農家は減少している。また、水田等平坦部において水稻と水の使用時期が異なるなど、年間を通して水源が確保できないことなどにより導入に至らず、進捗が遅れている。 (2) 対応 緩傾斜地、畑地では整備費が安価となる埋め込み式の根域制限栽培方法が活用でき、品質も安定することから、園地条件に合わせた効果的な技術が導入されるよう推進していく。
主要花き1戸当 たりの施設栽培面積 (a)	30.1	31.2	33	(1) 要因 資材価格高騰による経営リスクの増加や夏場の高温等、気候変動による生産量の減少、消費低迷による販売価格の低下などにより、施設の新設・増設に向けた投資意欲が低下しているため。 (2) 対応 大規模経営を目指す花き生産者を対象に、高温対策技術、大規模雇用型経営、効率的な出荷体系の構築に向けた研修会を開催することで規模拡大を推進するとともに、中古ハウスの活用を含めた施設整備へ伴走支援を行う。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
一番茶販売単価の 全国比 (%)	113.1	113.2	115	(1) 要因 本県の令和7年産一番茶販売単価は前年より増加したものの、海外における抹茶需要の高まりにより、国内での茶葉の供給量が減少し、全国的に一番茶販売単価が高値となったため、全国比は113.2%となった。 (2) 対応 高品質な茶の生産に向けた取組を引き続き推進するとともに、「うれしの茶」取扱店と連携したPRやSNS等を活用した情報発信を充実させ、「うれしの茶」のブランド価値向上を図る。 また、全国的に一番茶販売単価を牽引している碾茶の生産拡大を進める。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
肥育素牛の県内自給率 (%)	29.3	25.1	32.3	(1) 要因 子牛価格の急激な下落や配合飼料価格の高止まりによる繁殖経営の悪化に伴い、高齢牛を中心に生産性の低い繁殖雌牛の淘汰が進み、肥育素牛生産頭数が減少したため (R6: 6, 120頭 R7: 5, 538頭)。 (2) 対応 現在、子牛価格が一時期の低迷を脱し高値となっており、規模拡大を検討する農家が増え始めていることから、繁殖雌牛を導入し増頭する農家に対し、これまでより高い補助率 (3分の2) で支援するとともに、酪農家が飼養する乳用牛に黒毛和牛の受精卵を移植する取組を新たに支援。 また、優良雌牛の導入や繁殖牛舎整備の支援等により繁殖農家の規模拡大を図るとともに、「佐賀牛いろはファーム」への繁殖母牛の導入支援などにより肥育素牛の生産拡大を進める。
東京都中央卸売市場におけるいちご主要産地の平均単価との対比 (%)	95	87.3	99	(1) 要因 農業団体等と連携して販売促進や情報発信に取り組んできた結果、「いちごさん」の市場評価は向上しているが、需要の高い12月の出荷量が想定より少なく、単価が伸び悩んだため。 (2) 対応 各種技術対策により年内収量の増加を図るとともに、大都市圏における積極的なPR活動を展開することにより、認知度を高め、更なる単価の向上を図る。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
新規就農者数 (人/年)	183	142	190	(1) 要因 活発な労働市場を背景とした他産業への人材流出など、人材獲得競争が厳しくなっていることに加え、資材や燃料などの物価高騰による初期投資の増加、農業経営の悪化なども影響したと考えられる。 また、これまでUターン就農していた世代が他産業に留まったことも要因と思われる。 (2) 対応 引き続き、就農フェアや啓発セミナーを開催し、農業という職業の魅力を伝えるとともに、各地域において食農教育の実践、高校生等を対象とした就農啓発講座を開催する。また、SNS等で県農業大学校をPRし、学生の確保及び就農へとつなげる。 あわせて、これまで以上に、農業系の高校、農業大学校、農業法人との連携を密にし、就農への道筋が見える化する。また、新規学卒やUターン就農といった親元就農者を確保するための取組や経営継承に関する支援を強化する。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
集約した農地に新規 に参入する企業等の 件数（累計）（件）	0	7	30	（１）要因 農地見学会「Open Farmland」などを開催したことにより、農業参入の意向がある企業の掘り起こしはできたが、物価高騰の影響や農地の確保など参入へのハードルが高まっているため。 （２）対応 企業誘致の実績がある産業労働部との連携を一層強化するとともに、「Open Farmland」の取組を拡充し、企業の掘り起こしからマッチングまでを効率的に進める。あわせて、「園芸888企業参入サポート事業」（農業版企業参入奨励金）の周知を図り、参入に要する初期費用を支援することで、企業の農業参入を加速させる。

進捗が遅れている指標の要因分析と対応状況

項 目	基準 (R 4)	実績 (R 7)	中間 目標 (R 8)	要因分析と対応状況
有害鳥獣による農作物被害額（億円）	2	1.9	1.2	（１）要因 有害鳥獣による農作物被害はイノシシによる割合が最も大きく、全体の約60%を占めている。 令和７年度のイノシシ被害額は令和６年度と比較して3,300万円減少したものの、農作物を加害する個体をうまく捕獲できていないこと、侵入防止柵の維持管理が不十分であること等が推測される。 （２）対応 令和７年度の狩猟期からイノシシ捕獲データの収集と市町Webサイト上での公表を開始しており、今後これらのデータを分析して捕獲地点のマッピングや生息状況等を市町や捕獲従事者に共有することにより、被害の大きい農作物圃場周辺での加害個体の捕獲強化につなげる。 また、侵入防止柵について、管理不足により侵入防止の効果が低下している場合に、ワイヤーメッシュ柵では地際部の補強や管理の徹底、電気柵では通電した状態を維持するための設置・管理方法の指導を行う。

重点項目の主な取組状況・成果

◎ 将来のさが農業の発展につながる園芸農業 ～さが園芸888運動の展開～

令和10年の目標の実現に向けた取組の一層の推進

- さが園芸888運動の一層の推進を図るため、第3回「さが園芸888運動」推進大会を開催。これまで本県のハウスみかん生産を長年牽引してきた生産部会への感謝状贈呈や、新規就農者の確保や産地振興に関する優良事例報告、土地改良事業を通じた園芸団地整備と地域農業の再生に関する講演などを行い、888運動の目標実現に向けて機運を高めた。



さが園芸888運動報告会

農業情勢の変化や農家ニーズに対応した支援の実施

- 資材価格の高騰や気候変動などが深刻化しており、課題解決のため、中古ハウスの利活用に対する支援の強化や果樹の貯蔵庫に設置する冷蔵システムの導入などの支援を拡充。
- 果樹の園地継承や新規就農者の確保、露地野菜の新規作付を進めるための自家育苗への支援を実施。
- 園芸農業産出額が複数品目で増加。
- 令和7年12月公表の令和6年園芸農業産出額は、たまねぎの販売単価の上昇やきゅうりの栽培面積の増加などにより、前年より29億円の増加。

重点項目の取組状況・成果

I 次世代の農業を担う新規就農者の確保

就農希望者の掘り起こし

- 初となる県域の就農イベントの開催。佐賀県農業のPRや就農啓発セミナーの開催情報等を大手人材派遣会社のWEBサイト上で発信。
- 大都市圏での就農フェアや移住促進イベントに佐賀県ブースを出展。県内各地域で地域農業振興センターがJAや市町と連携し、施設野菜や果樹、花を対象とした就農啓発セミナーや体験研修会等を開催。



「就農応援フェア in さが」

就農希望者の研修体制の整備

- 先進農家が就農希望者を指導するトレーナー制は、新たに5組織で導入、全体で34生産組織で取組み、108名のトレーナーを登録し、そのうち26名が研修生を受入れ。
- トレーナーの圃場の近くに小規模の研修ハウスを整備し就農希望者が研修する「ミニトレーニングファーム」の取組を拡大。令和7年度は、いちごとアスパラガスの研修用ハウスを整備。

園芸団地の整備や中古ハウスの継承による就農時の支援

- 令和7年度は佐賀市、唐津市、鹿島市で新たに6地区の園芸団地構想が策定。園芸団地の整備に当たり、生産性向上のための暗渠排水の整備などの基盤整備を実施。
- 中古ハウスの情報共有や継承前のハウスの維持管理に対する支援など、中古ハウスを新規就農者に継承する仕組みづくりを実施。

重点項目の取組状況・成果

2 担い手への農地の集積・集約

地域計画づくりを通じた農地の集積・集約の推進

- ・「地域計画」の充実・実現に向けた話し合いを継続し、将来の農地利用の姿を示した目標地図の見直し等の取組を実施。
- ・「『地域計画』の充実・実現に係る佐賀県取組方針」を策定し、全地域に県担当者を割り当てるなどとして推進体制を構築し、地域計画のブラッシュアップを推進。
- ・研修会の開催や協議の場への参画などを通じて支援を行った結果、農地の受け手の確保が進む地域が出てきた。また、5地区で主要な担い手ごとに将来の耕作エリアを設定した「農地集約イメージマップ（集約マップ）」が完成。



地域計画の協議の場

農地中間管理事業の積極的な活用の推進

- ・集落営農法人や認定農業者等を中心に農地中間管理事業の活用が進み、令和7年度の貸付実績は3,552ha、取扱面積の累計は前年比126%の8,007haとなった。
- ・農業公社や市町等と連携しながら、農地集約協力金事業を活用して、令和7年度は4市町で約5haを対象に協力金を交付するなど、担い手の農業参入や規模拡大に向けた農地の集積・集約を支援。



園芸団地（嬉野市宮ノ元地区）

重点項目の取組状況・成果

3 園芸団地の整備・拡大

農地の確保

- 令和7年度は、佐賀市（西与賀 1.2ha、嘉瀬 1.2ha）、鹿島市（常広 1.0ha、飯田 0.7ha）、唐津市（東山田 0.8ha、横田下 0.6ha）の6地区で新たに園芸団地構想が策定。
- 園芸団地構想に位置付けられた農地は農業公社の農地中間管理事業等の活用により新規就農者や規模拡大志向農家の受け皿として確保。

入植者の確保

- 次世代を担う新規就農者を確保するため従来のトレーニングファームに加えて、令和7年度は新たなミニトレーニングファームとして、伊万里市（いちご）と有田町（アスパラガス）の2市町でハウスを整備。

園芸団地の整備・運営に対する支援

- 「さが園芸888整備支援事業」を活用し、園芸団地でのハウス整備を支援。（令和7年度は佐賀市、神埼市、唐津市、玄海町、白石町、鹿島市で活用）
- 農業公社やJAが事業主体となるリース方式の導入により、入植者の初期投資額を軽減。



整備を開始した園芸団地
（嬉野市谷地区）

重点項目の取組状況・成果

4 たまねぎの生産拡大

高品質たまねぎの生産

- ・市場ニーズに応じた出荷時期の分散を図るため、中晩生作型を中心とした作付拡大を推進。
- ・需要の高いL規格生産割合を高めるため、JA、生産部会と連携して土壌分析に基づく適正施肥や土づくりを推進。

病害対策等による収量増加

- ・「タマネギ病害対策マニュアル」を活用した研修会等により、たまねぎべと病をはじめとする病害対策の徹底を推進。
- ・貯蔵腐敗病害の感染による収量低下を防止するため、育苗に使用する資材の消毒やほ場の排水対策を推進。



研修会での排水対策推進

作付面積の拡大

- ・機械化一貫体系の確立に向け、早生作型に適した品種選定や鉄製コンテナ利用時の乾燥条件の検証を進めるとともに、機械導入支援や機械化推進活動により省力化・規模拡大を推進。
- ・特定技能外国人の活用による労働力確保や、令和10年度稼働予定の広域たまねぎ選果貯蔵施設の整備を進め、機械化による産地の規模拡大を推進。



大型鉄製コンテナに対応した収穫機械

重点項目の取組状況・成果

5 果樹園地の新規拡大

園地や新たな担い手の確保

- 佐賀市大和地区では、大規模生産者による研修・独立就農支援に加え、新たに選果場の運営委員会を主体とした新規就農者向けの園地整備を開始するなど受入体制を強化。
- 老木園地や耕作放棄地を活用した優良品種への改植・新植を進めるとともに、トレーナー制度を導入するなど、新規就農者が円滑に営農を開始できる環境整備に取り組む地域が増加。



佐賀市大和地区で
新たに整備される園地

平坦なほ場での果樹園地の整備

- 機械化や省力化を目的として、水田等の平坦地への果樹園地整備を推進し、補助事業により、根域制限栽培施設(1.1ha)の整備やシールディング・マルチ(35a)の設置を支援。
- 地域合意のもと担い手への園地集積や基盤整備、優良品種導入等を進め、次世代への園地継承に向けた取組を推進。令和9年度の完成に向け12.5haの園芸団地整備を支援(鹿島市音成・嘉瀬の浦地区)。



シールディング・マルチの設置

重点項目の取組状況・成果

6 「佐賀牛」の生産基盤の強化と輸出の拡大

「佐賀牛」の生産基盤の強化

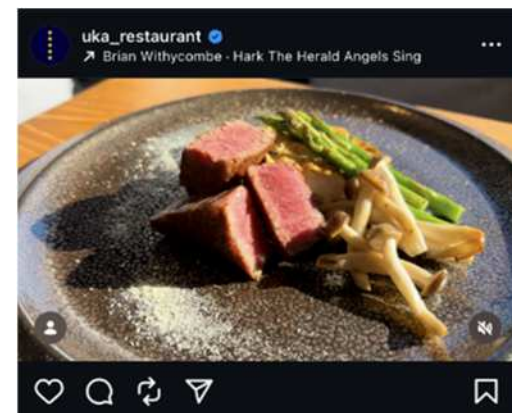
- 優良な繁殖雌牛の導入を支援し、令和7年度は86頭を導入。
- 唐津地域の子牛の生産拠点「佐賀牛いろはファーム」では、繁殖雌牛23頭を新たに導入し、飼養頭数は233頭まで拡大。
- 「佐賀牛いろはファーム」では、生産された子牛の出荷が進み、令和7年度は135頭を出荷するとともに、高能力で優良血統の雌牛から採取した受精卵を活用して、子牛生産や繁殖農家への受精卵供給を開始し、生産基盤を強化。



「佐賀牛いろはファーム」飼養の
優良な繁殖雌牛

「佐賀牛」の輸出拡大

- 佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」において、米国・タイに加え、令和7年から台湾及びシンガポールへの輸出を開始するなど輸出先を拡大。
- 県や関係団体が連携し、米国ロサンゼルスでの佐賀牛フェア開催やSNS・メディアを活用したプロモーションを実施し、海外での認知度向上と販売促進の取組を実施。



佐賀牛の期間限定メニュー

重点項目の取組状況・成果

7 水田農業を担う生産組織の強化

法人化や協業経営方式への転換などの推進

- 令和7年4月に「佐賀県担い手育成総合支援協議会」として「集落営農の推進方針」を策定し、法人化と併せた協業管理方式への段階的な転換や人材確保・高収益作物導入を重点事項とした取組について関係機関に周知。
- 生産者の枝番を維持し、法人経営の一部を協業により生産管理する「一部協業化方式」についてを研修会で紹介するとともに、関係機関が直接出向いて推進。



集落営農担当者研修会

園芸品目の導入等に伴う雇用者の確保・育成など持続性のある経営発展の推進

- 担い手不足や世代交代の停滞といった課題に対応するため、集落営農法人研修会を開催し、協業型法人の運営手法や雇用導入のポイントについて事例を紹介。
- 園芸品目導入による雇用経費の確保や組織運営の高度化に関する取組を紹介し、参加した集落営農法人や法人設立を目指す集落営農組織などが雇用者の確保・育成や持続的な経営発展について検討する機会を創出。



集落営農法人研修会

重点項目の取組状況・成果

8 多様な雇用人材の確保に向けた体制の強化

農業労働力確保支援体制の強化

- ・生産者と求職者をつなぐマッチングアプリの普及を推進し、令和7年度は登録生産者149戸（うち新規54戸）、求人数（延べ）2,401人、マッチング人数（延べ）2,302人など、活用が拡大。



マッチングアプリの普及推進

農福連携の取組拡充

- ・令和7年度は44経営体で農福連携の取組を実施。
- ・生産者や福祉事業所の理解促進と中間支援者等の育成を目的に、全国的な農福連携の動向や他県の優れた取組を学ぶため、農福連携セミナーを開催。
- ・農福連携技術支援者育成研修を実施し、令和7年度は9名が修了するなど、中間支援・現場支援を担う人材の育成を推進。



農福連携セミナー

地域や産地に応じた労働力確保の仕組みづくり

- ・JAの選果場等における特定技能（1号・2号）外国人の受入を支援。
- ・白石地区のたまねぎ選果場で7月まで従事した外国人のうち6名を、8月から3月までレンコン共選場で受け入れて、4名を、8月以降みどり地区の総合選果場で受け入れるなど、2つのリレー体制を構築。

重点項目の取組状況・成果

9 良質な堆肥の利活用の推進

耕種農家のニーズに即した良質な堆肥の生産

- 良質堆肥の生産・利用拡大を目的に堆肥コンクールを開催し、畜産農家部門と堆肥製造者部門の2部門において優良事例を選定。
- コンクール入賞堆肥の成分や供給条件等をホームページで公表し、良質堆肥の生産や供給拡大を推進。



堆肥コンクールでの審査

堆肥利活用の推進

- 堆肥と化学肥料を組み合わせた低コスト施肥体系のモデル実証試験を各地で実施し、堆肥を活用した持続的な営農体系への転換を推進。
- 堆肥製造の効率化に向けて国庫事業を活用した設備・機械導入を支援するとともに、実証成果を取りまとめたマニュアルの活用による堆肥利用拡大を推進。



ブロードキャスターでの堆肥散布

堆肥の広域流通の推進

- 畜産農家と耕種農家をつなぐ取組として堆肥検索サイト「耕×畜なび」を充実させ、畜産農家58件を登録するとともに、耕種農家への供給8件をマッチング。
- パンフレット配布による周知活動や堆肥散布実演会の開催を通じて堆肥利用を促進し、新たなマッチング事例を創出。



堆肥散布実演会（佐城地区）28

重点項目の取組状況・成果

10 中山間地域農業の発展に向けた取組の強化

中山間地域の特色を生かした農業の展開による「所得向上」

- ・茶の被覆栽培・点滴施肥・加工用粉末茶生産の実証や大阪・関西万博での釜炒り茶の魅力発信、みかん園へのドローン施肥・防除導入支援など、中山間地域の特色を活かした品目の生産を推進。
- ・「さかの中山間地域づくり対策」により、園芸用ハウス整備や機械導入経費に対する補助率のかさ上げ等の支援を実施。



佐賀市大和町のみかん園
でのドローン導入事例

県民の生活を守る中山間地域の「農地」を維持する体制づくり

- ・「中山間地域等直接支払制度」を活用する集落に対し、集落間連携や地域住民の参画を促すネットワーク化活動計画の作成を推進し、農地保全に向けた共同活動体制を強化。
- ・スマート農業研修会を開催し、農作業の省力化・負担軽減を推進。

中山間地域を支える多様な人材による「地域の活性化」

- ・「さが農業×企業・団体・大学マッチングサイト」を開設し、人材不足に悩む地域と農業に関心のある企業・団体等との連携を促進。
- ・地域おこし協力隊制度に関する研修会を開催し、導入事例や活動実績を共有することで、中山間地域を支える多様な人材の確保・育成を推進。



地域おこし協力隊に
関する研修会

重点項目の取組状況・成果

Ⅱ 「プロジェクトIF」の推進 ～災害に強い農業・農村づくり～

「内水を貯める」取組

- クリークの事前放流や農業用ダム・ため池の低水管理、田んぼダムの取組により、合計約2,571万 m³の洪水貯留容量を確保。

クリークの事前放流 : 13,301千 m³の洪水貯留容量を確保(9市町)

農業用ダムの事前放流 : 5,023千 m³の洪水貯留容量を確保(7市町)

ため池の低水管理 : 4,472千 m³の洪水貯留容量を確保(9市町)

田んぼダム : 2,914千 m³の洪水貯留容量を確保(11市町)



田んぼダムの調整板の設置

「人命等を守る」取組

- 農業用機械の避難場所の確保や農業用機械の保険(共済)への加入を推進し、農業用機械の浸水被害防止のため、令和8年1月末時点において、9市町で58箇所・4,464台分の避難場所を確保。
- 令和7年度の農機具損害共済の加入台数は7,502台(前年度比5.4%増)と昨年度より増加。



農業用機械の避難と保険
(共済) 加入のポスター

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

佐賀中部地域（佐賀市、多久市、小城市）

（1）園芸団地の整備・拡大

- アスパラガス・いちごで就農セミナー（やってみようセミナー）を開催し、新規就農相談者を確保するとともに、トレーナー制や研修制度を活用して担い手育成を推進。
- アスパラガス、いちご、なす、露地みかん、ハウレンソウなどで研修生の受入れや就農が進み、園芸団地への新規入植者も4名確保。
- なす・ハウレンソウで、中古ハウス活用による初期投資の軽減を支援。



アスパラガスの栽培技術研修

（2）担い手への農地集積・集約と経営発展

- 営農ビジョンに基づき、ロボット田植機やドローン、たまねぎ省力機械などスマート農業技術の実証・導入を支援（佐賀市久保田地区）。
- みかん団地でドローン施肥実証を行い、防除・施肥の手引きを作成するなど省力化技術の導入を支援（佐賀市大和町大願寺地区）。



果樹園でのドローン施肥試験

（3）中山間地域農業の維持・発展に向けた取組の強化

- 佐賀市富士町の（株）北山神水川ファームにおける焼酎原料用さつまいもの作付拡大を支援。
- 佐賀市北山地区の農村RMO設立に向けた準備委員会が設立し、先進地視察やワークショップ等の取組を支援。

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

東部地域（鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町）

（1）園芸団地の整備・拡大

- ・関係機関や生産部会と連携し、神崎市に3地区、みやき町3地区に園芸団地を整備。
- ・神崎市の園芸団地では、農業法人1社がピーマン、生産者1名が葉物野菜、新規就農者1名がいちごの施設を整備。
- ・みやき町の園芸団地では、農業法人1社がいちごの施設を整備し、営農を開始。



みやき町園芸団地のいちご施設

（2）水田農業を担う生産組織の強化

- ・集落営農法人に対し、露地野菜の導入・拡大や雇用確保、新品種導入を支援し、収益性向上と経営発展を推進。
- ・水稻「ひなたまる」や麦「はるか二条」への品種転換、乾田直播栽培の導入支援により、品質・収量の向上と作業の効率化・省力化を支援。



乾田直播現地研修会

（3）次世代の農業を担う農業経営体の確保・育成

- ・就農相談会や農業経営基礎講座を実施し、三神いちごTFにおいて、1期生1名が就農、2期生1名が研修を開始。
- ・就農フェアやセミナー、ホームページ開設などの募集により、三神いちごTFで3期生3名を確保。

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

唐津・東松浦地域（唐津市、玄海町）

（1）次世代の農業を担う新規就農者の確保

- いちご、アスパラガス、きゅうり、かんきつなどの8品目で「やってみようセミナー」や就農フェアを通じて39名が参加し、8名の就農・研修希望者を確保。
- いちご・アスパラガスのミニトレーニングファームの研修環境の充実、研修制度の改善や果樹分野での継承園地確保に向けた取組を支援。



就農応援フェアでの呼び込み

（2）露地野菜の生産拡大

- たまねぎや焼酎原料用さつまいもを中心に生産拡大を推進し、さつまいもでは機械リース事業、たまねぎでは実演会や機械化体系パンフレット作成を実施。
- たまねぎ部会で技術・機械操作指導を行う「マイスター」5名を選出し、担い手の育成体制を強化。



焼酎原料用さつまいもの機械収穫

（3）「佐賀牛」の生産基盤の強化

- 「佐賀牛いろはファーム」を活用した研修体制の検討や就農相談会を開催するとともに、繁殖後継者1名の就農と規模拡大を支援。
- 繁殖牛の飼料給与内容調査や血液分析、繁殖成績の整理を行い、飼養管理改善や繁殖能力向上の取組を支援。



血液成分分析結果の報告 33

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

伊万里・西松浦地域（伊万里市、有田町）

(1) 次世代の農業を担う新規就農者の確保・育成

- ・ 梨、いちご、きゅうり、アスパラガスでトレーナー制度を拡充し計25名のトレーナー体制を構築するとともに、いちご・アスパラガスのミニトレーニングファームを整備。
- ・ 将来の担い手を確保するため、高校への出前授業や意見交換会を通じて、若者へ地域農業の魅力や農業者の熱い思いを伝える取組を強化。



品目を越えた意見交換会

(2) 園芸団地の整備・拡大

- ・ 伊万里市東山代干拓地区では、土地改良区等と連携し、若い担い手等への作付推進に取り組んだ結果、令和8年産のたまねぎ7haの作付けが開始。
- ・ 伊万里市大川町でも、新たな担い手によるたまねぎ7haの作付けされ、露地野菜産地が拡大。



東山代干拓地区でのたまねぎ栽培

(3) 中山間地域農業の発展に向けた取組の強化

- ・ 農村RMO実践フォーラムを開催し、集落営農組織や地域住民、行政関係者など104名が参加。農村RMOの理解促進と地域資源を活かした協働、地域主体のまちづくりに向けた機運醸成に寄与。



農村RMO実践フォーラム

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

武雄・杵島地域（武雄市、大町市、江北町、白石町）

（1）たまねぎの生産拡大

- 機械化一貫体系の導入が進み、白石地区ではピッカー約60台が導入されるなど、省力化による規模拡大の取組が加速。
- 白石町でたまねぎ栽培面積7ha以上の生産者を対象に、ほ場の見える化や意見交換を実施し、大規模栽培に向けた課題整理と必要なほ場環境整備の協議を開始。



大型鉄コンテナ対応型の
昇降機付きピッカーの導入

（2）多様な雇用人材の確保に向けた体制の強化

- 特定技能外国人の派遣人数が36名に増加し、選果場での荷受けが円滑になり、出荷量の増加や集荷期間の延長が実現。
- たまねぎ作業終了後、レンコン及びきゅうり選果場で計7名の外国人材が選果作業に従事し、活躍の場が県内各地域へ拡大。



特定技能外国人による選果場での作業

（3）次世代の農業を担う農業経営体の確保

- 市町やJAと連携して園芸団地の整備を支援。大町町、武雄市、江北町、白石町で基盤整備及び栽培施設整備を進め、令和7年度までに計6箇所を整備完了。
- ワンストップ就農相談会や青年農業者等育成塾を開催し、令和7年度は34名の新規就農者を確保。



青年農業者等育成塾

各地域の重点項目の主な取組状況・成果

鹿島・藤津地域（鹿島市、嬉野市、太良町）

（1）果樹団地の新規拡大と経営の継承

- 鹿島市音成・嘉瀬の浦地区で園地造成が概ね完了し、露地ミカン約4.6haを植栽。小宮道地区ではシャインマスカットの新たな園芸団地を整備。
- 果樹トレーナー制度を見直し、産地協議会を中心とした研修体制へ強化することで、新規就農者の育成・経営継承を推進。



小宮道地区の園芸団地整備

（2）次世代の農業を担う農業経営体の確保・育成

- 市町、JA、農業振興センターが連携して15名の就農希望者を支援するとともに、「栽培はじめようセミナー」開催など、新たな担い手の掘り起こしを強化し、令和7年は新規就農者26名を確保。
- 新規就農基礎講座の開催など就農後のフォローアップを強化。



果樹栽培はじめようセミナー

（3）中山間地域農業の発展に向けた取組の強化

- 茶集約生産組合による共同加工の取組を進め、共同茶工場の稼働率向上や燃料費削減など、生産コストの低減を実現。（モデル工場で燃料費最大78%減）
- 果樹産地で鳥獣被害対策研修や捕獲体制の強化を実施し、地域ぐるみで被害防止対策を推進。



茶集約生産検討会

